



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9740 URL <http://www.we-are-csp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 白川 保友
 執行役員社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 池田 克義 TEL (03) 3344-1711
 半期報告書提出予定日 平成20年11月6日 配当支払開始予定日 平成20年11月7日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月31日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	19,907	8.3	872	8.7	946	4.7	651	32.6
19年8月中間期	18,384	8.0	802	△1.7	903	△3.1	491	△10.7
20年2月期	37,821	—	1,732	—	1,914	—	991	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	45	08	—	—
19年8月中間期	33	44	—	—
20年2月期	67	62	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 — 百万円 19年8月中間期 — 百万円 20年2月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	31,214		17,035		54.4		1,175 11	
19年8月中間期	29,385		16,471		55.9		1,118 04	
20年2月期	30,715		16,543		53.7		1,141 44	

(参考) 自己資本 20年8月中間期16,991百万円 19年8月中間期16,428百万円 20年2月期16,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	1,188		△821		△251		3,700	
19年8月中間期	602		△264		△328		3,315	
20年2月期	2,096		△1,001		△815		3,584	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	12	50	12	50	25	00
21年2月期(実績)	14	00	—	—		
21年2月期(予想)	—	—	14	00	28	00

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	39,350	4.0	1,750	1.0	1,920	0.3	1,090	10.0	74	35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 14,816,692株 19年8月中間期 14,816,692株 20年2月期 14,816,692株

② 期末自己株式数 20年8月中間期 356,794株 19年8月中間期 122,324株 20年2月期 355,954株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	18,131	8.1	716	13.3	854	6.3	618	36.0
19年8月中間期	16,779	9.0	632	4.2	803	1.3	454	△8.7
20年2月期	34,603	—	1,421	—	1,658	—	866	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	42	75
19年8月中間期	30	92
20年2月期	59	09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	27,403	16,274	59.4	1,125	52
19年8月中間期	25,764	15,817	61.4	1,076	41
20年2月期	26,364	15,824	60.0	1,094	31

（参考） 自己資本 20年8月中間期 16,274百万円 19年8月中間期 15,817百万円 20年2月期 15,824百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,600	2.9	1,460	2.7	1,730	4.3	990	14.3	67	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や原油・原材料の高騰など、国際的な景気低迷リスクの高まりにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当警備業界におきましては、犯罪の国際化、凶悪化及びテロ脅威の増大などを背景とした警備ニーズの高まりにより、市場規模は拡大を続けているものの、企業間競争が一段と激化するなど、依然として厳しい事業環境下にあります。

このような状況の中、当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「C S P パワーアップ計画」の目標達成を果たすべく、主力商品・サービスの販売強化と、より一層の警備サービスの品質向上に努めて参りました。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門では、都心の高層ビル、大型商業施設及び工業施設など多様な施設からの警備要請に加え、北海道洞爺湖サミット開催等により臨時警備の需要も前期に引き続き旺盛であったことから、当中間連結会計期間の売上高は103億4千4百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

機械警備部門では、厳しい企業間競争の中、マンション・セキュリティ「HiSCT（ハイセクト・シリーズ）」が堅調に推移したことから、当中間連結会計期間の売上高は61億1千1百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

運輸部門では、機械警備付リサイクル型入出金機「アスコス」やお客様の売上金の立替払いを行なう「C S P ダイレクト」など、当社独自の商品・サービスの導入に注力し、当中間連結会計期間の売上高は13億2千9百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

工事・機器販売部門では、Suica、PASMO、ICOCAなど鉄道系 I C カードが利用できる入退室管理システムcentrics（セントリックス・シリーズ）の中小ビル向けシステムや住宅用火災警報器およびA E D の販売が伸びたことにより、当中間連結会計期間の売上高は17億8千4百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間のセキュリティ事業の売上高は195億6千9百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービスを中心に事業を拡大し、当中間連結会計期間の売上高は3億3千8百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は199億7百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は8億7千2百万円（前年同期比8.7%増）となり、経常利益は9億4千6百万円（前年同期比4.7%増）となりました。なお、当中間純利益は、警備契約の中途解約に伴う違約・補償金3億8百万円により6億5千1百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

② 通期の見通し

平成21年2月期通期の連結業績予想につきましては、売上高393億5千万円、営業利益17億5千万円、経常利益19億2千万円、当期純利益は10億9千万円を見込んでおります。

なお中間期の業績は堅調でしたが、下期は経済環境の先行きが不透明なことから、通期の予想は平成20年4月15日に公表した数値から変更しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計期間末に比べ18億2千9百万円増加し、312億1千4百万円となりました。これは主に、未収警備料の増加4億8千1百万円、現金及び預金の増加4億3千5百万円などによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前中間連結会計期間末に比べ12億6千5百万円増加し、141億7千9百万円となりました。これは主に、未払費用の増加4億8千3百万円、買掛金の増加2億3千万円などによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前中間連結会計期間末に比べ5億6千3百万円増加し、170億3千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加7億8千7百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで11億8千8百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで8億2千1百万円の減少、財務活動からのキャッシュ・フローで2億5千1百万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円増加し、37億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は11億5千5百万円でありましたが、たな卸資産の増加3億2千万円、前払年金費用の増加2億1千9百万円などにより、営業活動から得られた資金は11億8千8百万円(前年同期比97.3%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は8億2千1百万円(前年同期比210.6%増)であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出4億9千3百万円、投資有価証券の取得による支出1億1千7百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は2億5千1百万円(前年同期比23.4%減)で、主に配当金の支払1億8千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率	53.7	54.9	55.2	53.7	54.4
時価ベースの自己資本比率	51.6	50.1	58.6	46.1	44.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	1.6	1.6	1.2	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	61.2	21.6	28.2	25.5	33.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。また、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様が業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的に行うことを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当中間期の配当につきましては1株につき金14円といたします。

また、当期末の配当につきましては、1株につき金14円（年間配当 金28円）を予定しております。

なお、上記配当のほか、当社は日頃の株主のみな様のご支援に感謝の気持ちをお示しするための株主優待制度を設けており、次表の優待基準に基づき、当社特製の図書カード（1枚500円相当）の贈呈を行っております。

（優待基準）

保有株式数	100株～1,000株未満	1,000株～10,000株未満	10,000株以上
贈呈枚数	1枚(500円相当)	2枚(1,000円相当)	10枚(5,000円相当)

※優待基準日・回数：毎年2月末日及び8月31日の年2回

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に掲載しています。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めて参ります。

① 情報管理及びプライバシー保護に関するリスク

当社グループは、セキュリティ事業の各サービスの実施にあたって、業務運営上の必要から契約先の機密情報その他の情報を知り得る立場にあります。

当社グループは、従来から徹底した管理体制と社員教育により、契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めております。当社はさらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げて I S M S（情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月より ISO/IEC27001に移行）認証を取得いたしました。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I S M Sをベースにした情報管理を徹底させております。

しかしながら、契約先の情報が外部に漏洩した場合には当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争に関するリスク

市場規模に比べて警備業者は大小とりまぜて9,065社（警察庁公表「平成18年度における警備業の概況」より）と多数にのぼっており、同業者間の価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、これらの同業他社と競合状態にあり、今後の価格競争の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社員採用に関するリスク

景気の回復に伴って、都市部を中心に雇用状況が好転しつつあり、定期採用社員の応募ペースが低下するとともに、退職者の補充や新規契約の開始に当たっての中途採用が難しくなっています。既に警備委託料の上昇や募集経費の増加がみられ、さらに募集の魅力を高めるための採用給のアップも視野に入れ

ると、これら警備コストの増加を警備料金に転嫁できないときには、利益率が低下する可能性があります。

当社では、機械警備の駆けつけ・巡回や輸送警備に多くの自動車を運行しています。原油価格の高騰に伴う燃料代の上昇および路上放置自動車の取り締まり強化に伴う駐車料金の増加により、自動車費の増加が予測されます。さらに同乗者を配置した場合の人件費負担など、自動車運行を取り巻く環境が大きく変化した場合、警備コストの増加を警備料金に転嫁できないときには、利益率が低下する可能性があります。

⑤ 技術の陳腐化に関するリスク

機械警備業務における最近の傾向として、IT技術の進展により、画像伝送システム等を利用した機械警備や、GPS（地球測位システム）等を利用した位置検索・緊急通報サービスなど、新たなサービスが登場しています。

また、情報ネットワークの拡大に伴い、各種情報の漏洩、コンピュータ・ウィルスによるデータの破壊などの脅威から重要な情報資産を守るため、サイバーセキュリティの分野での需要も増大しております。

当社グループでは、当該技術分野の研究・開発により、既存の機器・装置の陳腐化や犯罪の高度化・凶悪化に対応しておりますが、急速な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法令に抵触した場合のリスク

ア. 警備業法等

当社グループは、セキュリティ事業の実施にあたって、警備業法及び関係法令の規制を受けております。

警備業法は警備業務の実施の適正を図るため昭和47年に制定されたもので、目的を達成するために必要な規制を定めております。同法によれば、警備業を行うためには本社の所在する都道府県公安委員会から認定を受ける必要があります。当社は、昭和58年3月に東京都公安委員会より同法に基づく認定（第2号）を受け、5年ごとに更新手続きを行っております。

また、平成17年11月に施行されました同法の改正に対しては、適確に対応すべく登録作業を完了し、引き続き資格取得の促進を図っております。

なお、当社の他、子会社である東京シーエスピー㈱、関西シーエスピー㈱、新安全警備保障㈱、エスシーエスピー㈱、関連会社であるジェイアールエフ・パトロールズ㈱、㈱トーノーセキュリティ、スパイス㈱が同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。

イ. その他の法律等

機械警備業務及び工事・機器販売の業務においては、契約先の施設に警報機器を設置しており、この設置工事に関して建設業法等の規制を受けております。

また、運輸業務（警送業務）においては、契約先の要請に応じ、現金輸送車を利用し現金等を輸送しているため、貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

ウ. 法的規制に係るリスク

当社グループでは、業務管理及び社員教育を徹底し、コンプライアンス意識の維持向上に努めておりますが、以上の関係法令に違反して罰則の適用を受け、営業停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害等に関するリスク

当社グループでは、災害発生時の対応について、普段より対応マニュアルの整備及び定期的な教育・訓練の実施等により、対策を講じております。また、機械警備部門では、万一に備えて東京と大阪に相互にバックアップ機能を持たせた全国ネットワーク（機械警備統合システムS21）を構築しております。

しかしながら、広範囲に亘って大規模な地震や火災などが発生した場合には、公共の通信インフラの機能停止、道路、鉄道などの交通インフラの遮断などにより、当社グループが提供する各種のセキュリティサービスの実行に支障をきたすおそれがあります。また、当社が契約先に設置している警報機器等（当社資産）が損傷した場合には、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。

したがって、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 関連当事者との取引等に関するリスク

当社と大株主（議決権所有比率25.7%）である東日本旅客鉄道㈱及びそのグループとの間の当中間連結会計期間における売上実績は、38億4千万円となり、全売上高の19.3%を占めております。

当社は、平成9年12月に東日本旅客鉄道㈱と「業務提携基本契約」を締結して以来、同社が管轄する各駅の警備、同社の本社ビル等の常駐警備、同社及び同社グループの集配金業務（現金輸送等）などのセキュリティサービスの提供、及び、新セキュリティシステムの共同開発等を行って、その提携関係を強化して参りました。また、今後もその提携関係は強化していく方針です。

同社の業績が著しく悪化した場合、あるいは当社との提携関係を望まなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

2 企業集団の状況

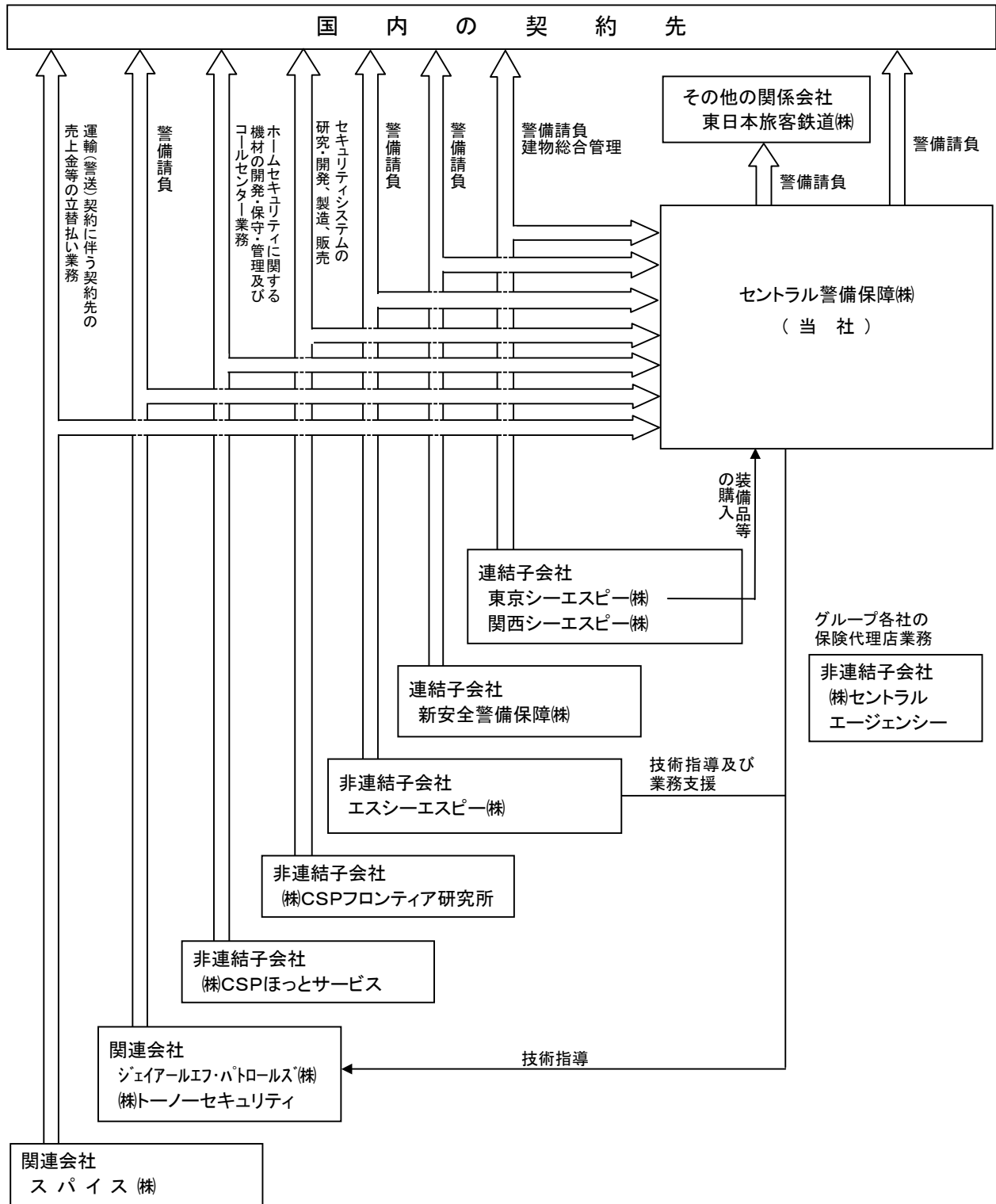
当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社3社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、並びに建物総合管理業務等の分野において事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) セキュリティ事業…………… 主な業務は常駐警備、機械警備、運輸(警送)等の警備請負サービス及び防犯機器の設置工事並びに販売等であります。
- 常 駐 警 備…………… 当社のほか、子会社の東京シーエスピー(株)、関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。
- 機 械 警 備…………… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。また、子会社の東京シーエスピー(株)及び関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)での契約先について、当社が警備を実施しております。また、ホームセキュリティに関する機材の開発・保守・管理及びコールセンター業務を子会社の(株)C S Pほっとサービスで行っております。
- 運 輸 (警 送) …………… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。また、運輸(警送)契約に伴う契約先の売上金・売上債権等の立替払い業務を関連会社のスパイス(株)で行っております。
- 工事・機器販売…………… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、(株)C S Pフロンティア研究所、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。
- (2) その他の事業…………… 主な業務は清掃サービスを中心とする建物総合管理等であります。
建物総合管理には子会社の東京シーエスピー(株)、関西シーエスピー(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティが従事しております。また、グループ各社の損害保険の窓口として、子会社の(株)セントラルエージェンシーが保険代理店業務を行っております。

なお、その他の関連会社である東日本旅客鉄道(株)は、当社のセキュリティ事業の主要な契約(販売)先であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。(平成 20 年 8 月 31 日現在)



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『仕事を通じ社会に寄与する』という「創業の理念」のもと、セキュリティ事業を中核事業として、お客様から信頼される良質なサービスを提供することにより、社会の安全に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の最大化を目的とした企業価値増大の経営を目指しており、株主資本利益率(ROE)を主要な経営指標として設定し、常に収益の改善に努め、さらにコスト削減意識をもって企業経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月に中期経営計画「C S Pパワーアップ計画」を策定し、35期（平成19年2月期）よりスタートさせました。

その主眼は、お客様とのグッドパートナー関係の構築とソリューション営業の実現であり、概要は次のとおりであります。

① 期間

「C S Pパワーアップ計画」は基本的には35期～37期の3年計画としますが、数値計画は5年後（39期）のあるべき姿を見据えた計画としました。

② 基本理念

私たちセントラル警備保障は、お客様に愛され選ばれる信頼度NO. 1の「安心サービス企業」を目指します。

③ 基本方針

「システム」と「人」を融合したソリューションサービスで、お客様の多様なニーズにお応えする企業を目指します。

- ・お客様価値を創造し、お客様とともに歩むC S Pブランドを確立します。
- ・当社の特色を発揮できる新しい事業分野へ、積極的に進出します。
- ・社員一人一人の力でサービス品質を向上します。
- ・コスト競争力を高め、適正な利益を確保できる企業体質へと生まれ変わります。
- ・真面目で意欲があり、結果を出せる社員が報われる会社になります。

④ 数値目標及び進捗状況

(単位：百万円)

	35期 (平成19年2月期)	36期 (平成20年2月期)	37期 (平成21年2月期)	38期 (平成22年2月期)	39期 (平成23年2月期)
連結売上高目標	34,000	37,500	39,350	39,000	41,000
実績	34,387	37,821	(中間 19,907)		
進捗率(%)	101.1	100.8	(中間 50.6)		
連結営業利益目標	1,340	1,600	1,750	1,960	2,190
実績	1,497	1,732	(中間 872)		
進捗率(%)	111.7	108.3	(中間 49.8)		

(注) 上記に記載した数値計画は、35期は計画当初、38期～39期は当期中、36期は当中間期、37期は37期初に見直した予測値であります。今後も業況等の変化によりましては上記数値計画を見直す場合があります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが目下対処すべき課題は、中期経営計画「C S Pパワーアップ計画」の6つの戦略目標を達成することであり、その内容は以下のとおりであります。

- ① お客様の多様なニーズに応えるため、主力商品の販売強化、商品ラインナップの充実、新事業への積極的進出を図って参ります。（商品戦略目標）
- ② C S Pグループの営業力・競争力を高めるため、営業体制及び販売促進機能の強化、販売チャンネルの拡充、アフターフォロー体制の強化を図って参ります。（販売戦略目標）
- ③ 新OAシステムによる業務の近代化、指令システムの高度化を進めるとともに、お客様・株主様への積極的な情報発信、社外情報の積極的収集、現場第一線との意思疎通の強化を図って参ります。（情報戦略目標）
- ④ 警備品質を向上するとともに、常駐警備部門及び機械警備部門の改善、ならびに運輸部門の効率化によりコストダウンを図って参ります。（運用戦略目標）
- ⑤ C S Pグループの総合力を強化するため、本社機構の明確化・スリム化、事業部・支社の体制見直し、グループ経営の強化、C S Lネットワークの強化、コンプライアンス体制の整備を図って参ります。（組織・グループ戦略目標）
- ⑥ 社員教育制度の拡充、人事制度の確立、社員の活力及び自主性の育成、福利厚生の実を充実を図って、働きがいがあり活力のあふれる企業グループを育てて参ります。（バックアップ戦略目標）

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	6,844,517		7,280,141		7,456,079	
2	受取手形及び 売掛金	478,411		402,951		893,441	
3	未収警備料	2,811,073		3,292,153		2,932,541	
4	たな卸資産	936,013		1,230,276		909,573	
5	繰延税金資産	428,133		480,252		439,140	
6	その他	895,981		1,246,937		920,162	
7	貸倒引当金	△9,040		△15,905		△9,964	
	流動資産合計	12,385,089	42.1	13,916,807	44.5	13,540,974	44.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物及び構築物	4,035,704		4,166,462		4,181,223	
	減価償却累計額	1,448,463	2,587,240	1,573,993	2,592,469	1,525,432	2,655,790
2	警報装置及び 運搬具	9,472,341		9,608,761		9,515,912	
	減価償却累計額	6,402,333	3,070,007	6,752,077	2,856,683	6,613,263	2,902,648
3	土地		1,604,161		1,604,161		1,604,161
4	その他	1,024,899		957,182		942,350	
	減価償却累計額	752,177	272,721	798,211	158,971	775,637	166,712
	有形固定資産合計	7,534,131	25.6	7,212,286	23.1	7,329,313	23.8
(2) 無形固定資産							
1	のれん	271,500		90,000		181,200	
2	その他	648,590		692,356		688,174	
	無形固定資産合計	920,090	3.1	782,356	2.5	869,374	2.8
(3) 投資その他の資産							
1	投資有価証券	6,316,930		6,668,672		6,542,281	
2	差入保証金 及び敷金	1,116,979		1,123,726		1,118,896	
3	繰延税金資産	24,355		45,840		47,044	
4	前払年金費用	961,057		1,365,584		1,146,090	
5	その他	161,054		134,586		156,345	
6	貸倒引当金	△33,947		△34,892		△34,890	
	投資その他の 資産合計	8,546,430	29.0	9,303,516	29.8	8,975,767	29.2
	固定資産合計	17,000,652	57.8	17,298,159	55.4	17,174,456	55.9
	資産合計	29,385,742	100.0	31,214,966	100.0	30,715,430	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	1,013,177		1,244,109		1,534,466	
2	短期借入金	1,085,000		875,000		1,085,000	
3	未払費用	1,577,719		2,060,936		1,623,799	
4	未払法人税等	369,213		491,693		417,704	
5	前受警備料	310,192		296,056		305,244	
6	預り金	2,889,213		3,112,691		3,381,776	
7	賞与引当金	770,168		845,517		763,876	
8	役員賞与引当金	20,000		20,600		42,100	
9	その他	653,359		724,660		743,738	
	流動負債合計	8,688,043	29.5	9,671,265	30.9	9,897,705	32.2
II 固定負債							
1	長期借入金	1,610,000		1,680,000		1,540,000	
2	繰延税金負債	2,189,758		2,373,687		2,282,570	
3	退職給付引当金	133,723		155,795		147,568	
4	役員退職慰労 引当金	5,799		6,584		4,120	
5	その他	286,582		292,090		300,422	
	固定負債合計	4,225,863	14.3	4,508,157	14.4	4,274,682	13.9
	負債合計	12,913,907	43.9	14,179,423	45.4	14,172,387	46.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	2,924,000	9.9	2,924,000	9.3	2,924,000	9.5
2	資本剰余金	2,784,088	9.4	2,784,181	8.9	2,784,176	9.0
3	利益剰余金	7,688,181	26.1	8,475,407	27.1	8,004,230	26.0
4	自己株式	△92,246	△0.3	△326,827	△1.0	△325,983	△1.0
	株主資本合計	13,304,023	45.2	13,856,762	44.3	13,386,423	43.5
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	3,120,585	10.6	3,138,122	10.0	3,127,229	10.1
2	繰延ヘッジ損益	4,330	0.0	△2,949	△0.0	△7,573	△0.0
	評価・換算差額等 合計	3,124,916	10.6	3,135,172	10.0	3,119,656	10.1
III 少数株主持分							
	少数株主持分	42,895	0.1	43,608	0.1	36,962	0.1
	純資産合計	16,471,835	56.0	17,035,543	54.5	16,543,042	53.8
	負債純資産合計	29,385,742	100.0	31,214,966	100.0	30,715,430	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			18,384,368	100.0		19,907,904	100.0		37,821,154	100.0
II 売上原価			14,400,824	78.3		15,652,817	78.6		29,776,814	78.7
売上総利益			3,983,544	21.6		4,255,087	21.3		8,044,339	21.2
III 販売費及び一般管理費										
1 給料手当		1,279,147			1,337,218			2,702,617		
2 賞与引当金繰入額		157,756			182,327			154,164		
3 役員賞与引当金 繰入額		20,000			20,600			42,100		
4 法定福利費		193,216			203,242			292,976		
5 退職給付費用		10,744			10,029			29,309		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		410			2,464			3,568		
7 貸倒引当金繰入額		5,890			14,660			9,929		
8 交通費		77,128			83,068			154,844		
9 家賃		276,134			274,517			553,793		
10 事務所管理費		44,518			50,471			87,720		
11 広告宣伝費		269,036			236,858			531,774		
12 減価償却費		176,678			190,385			355,943		
13 その他		669,897	3,180,559	17.3	776,713	3,382,556	16.9	1,392,839	6,311,579	16.6
営業利益			802,984	4.3		872,530	4.3		1,732,759	4.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,206			1,613			5,635		
2 受取配当金		99,977			95,221			136,189		
3 受取保険金等		9,312			7,779			73,868		
4 受取手数料		8,039			7,980			16,155		
5 その他		18,788	139,325	0.7	13,475	126,070	0.6	34,698	266,546	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		38,134			37,350			73,263		
2 貯蔵品評価損		—			13,815			—		
3 貯蔵品廃棄損		47			—			8,743		
4 その他		252	38,434	0.2	654	51,820	0.2	3,106	85,113	0.2
経常利益			903,874	4.9		946,780	4.7		1,914,192	5.0
VI 特別利益										
1 前期損益修正益		446			4,676			6,030		
2 投資有価証券 売却益		12,452			4			12,452		
3 解約違約金	※1	—			308,974			—		
4 その他		435	13,334	0.0	160	313,815	1.5	255	18,738	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 前期損益修正損		13,105			5,298			24,608		
2 投資有価証券評価損		—			3,781			10,444		
3 固定資産除却損	※2	38,481			57,762			149,138		
4 固定資産売却損	※3	1,698			1,305			4,459		
5 減損損失	※4	—			33,431			—		
6 その他		617	53,903	0.2	3,456	105,035	0.5	940	189,590	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			863,305	4.6		1,155,560	5.8		1,743,340	4.6
法人税、住民税 及び事業税		313,861			458,150			622,073		
法人税等調整額		52,394	366,256	1.9	39,982	498,132	2.5	121,587	743,661	1.9
少数株主利益			5,503	0.0		5,491	0.0		8,405	0.0
中間(当期)純利益			491,544	2.6		651,936	3.2		991,273	2.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,924,000	2,784,088	7,453,807	△90,947	13,070,948
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△257,171		△257,171
中間純利益			491,544		491,544
自己株式の取得				△1,298	△1,298
株式資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	234,373	△1,298	233,074
平成19年8月31日残高(千円)	2,924,000	2,784,088	7,688,181	△92,246	13,304,023

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	3,016,258	△2,986	3,013,271	33,802	16,118,023
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△257,171
中間純利益					491,544
自己株式の取得					△1,298
株式資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	104,326	7,317	111,644	9,092	120,737
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	104,326	7,317	111,644	9,092	353,811
平成19年8月31日残高(千円)	3,120,585	4,330	3,124,916	42,895	16,471,835

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,924,000	2,784,176	8,004,230	△325,983	13,386,423
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△180,759		△180,759
中間純利益			651,936		651,936
自己株式の取得				△914	△914
自己株式の処分		5		70	75
株式資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	5	471,177	△843	470,338
平成20年8月31日残高(千円)	2,924,000	2,784,181	8,475,407	△326,827	13,856,762

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	3,127,229	△7,573	3,119,656	36,962	16,543,042
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△180,759
中間純利益					651,936
自己株式の取得					△914
自己株式の処分					75
株式資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	10,892	4,623	15,516	6,646	22,162
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	10,892	4,623	15,516	6,646	492,500
平成20年8月31日残高(千円)	3,138,122	△2,949	3,135,172	43,608	17,035,543

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,924,000	2,784,088	7,453,807	△90,947	13,070,948
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△440,850		△440,850
当期純利益			991,273		991,273
自己株式の取得				△235,278	△235,278
自己株式の処分		88		242	331
株式資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	88	550,422	△235,035	315,475
平成20年2月29日残高(千円)	2,924,000	2,784,176	8,004,230	△325,983	13,386,423

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	3,016,258	△2,986	3,013,271	33,802	16,118,023
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△440,850
当期純利益					991,273
自己株式の取得					△235,278
自己株式の処分					331
株式資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	110,970	△4,586	106,384	3,159	109,544
連結会計年度中の変動額合計(千円)	110,970	△4,586	106,384	3,159	425,019
平成20年2月29日残高(千円)	3,127,229	△7,573	3,119,656	36,962	16,543,042

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		863,305	1,155,560	1,743,340
2 減価償却費		639,862	697,219	1,384,082
3 減損損失		—	33,431	—
4 解約違約金		—	△ 308,974	—
5 投資有価証券評価損		—	3,781	10,444
6 投資有価証券売却損益		△ 12,452	3,451	△ 12,452
7 固定資産除売却損益		40,180	59,067	153,598
8 退職給付引当金の増加額		6,435	8,226	20,280
9 前払年金費用の増加額		△ 185,196	△ 219,493	△ 370,229
10 貸倒引当金の増加額		1,309	5,943	3,177
11 賞与引当金の増加額		79,098	81,641	72,805
12 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		△ 13,350	△ 21,500	8,750
13 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△ 8,182	2,464	△ 9,861
14 受取利息及び受取配当金		△ 103,184	△ 96,835	△ 141,824
15 支払利息		38,134	37,350	73,263
16 売上債権の減少額(△増加額)		△ 265,685	130,877	△ 802,183
17 たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 22,104	△ 320,702	4,335
18 仕入債務の増加額(△減少額)		△ 80,607	△ 290,357	440,681
19 未払費用の増加額		81,204	437,136	127,284
20 前受警備料の増加額(△減少額)		17,979	△ 9,187	13,031
21 その他の減少額		△ 162,873	122,377	△ 46,006
小計		913,872	1,511,477	2,672,518
22 利息及び配当金の受取額		103,184	96,835	141,824
23 利息の支払額		△ 38,503	△ 35,249	△ 82,076
24 法人税等の支払額		△ 376,239	△ 384,161	△ 635,960
営業活動による キャッシュ・フロー		602,314	1,188,902	2,096,306

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出 又は払戻による収入(純額)		498,320	△ 21,640	526,590
2 有形固定資産の取得による支出		△ 694,019	△ 493,490	△ 1,181,846
3 有形固定資産の売却による収入		2,058	4,778	2,620
4 無形固定資産の取得による支出		△ 40,824	△ 193,874	△ 88,757
5 投資有価証券の取得による支出		△ 51,073	△ 117,412	△ 281,254
6 投資有価証券の売却による収入		21,088	117	21,089
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 264,449	△ 821,521	△ 1,001,558
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入		35,000	245,000	35,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 105,000	△ 315,000	△ 175,000
3 配当金の支払額		△ 257,171	△ 180,759	△ 440,850
4 自己株式の取得による支出		△ 1,298	△ 914	△ 235,278
5 自己株式の売却による収入		—	75	331
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 328,470	△ 251,598	△ 815,798
IV 現金及び現金同等物の増加額		9,394	115,782	278,950
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,305,641	3,584,591	3,305,641
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	3,315,036	3,700,374	3,584,591

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は3社であり社名は ㈱セントラルプランニング 関西シーエスピー㈱ 新安全警備保障㈱であります。</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち㈱セントラルエージェンシー、エスシーエスピー㈱、第二エスシーエスピー㈱、㈱CSPフロンティア研究所の4社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 なお、㈱セントラルプランニングは平成19年9月1日付で社名を東京シーエスピー㈱に変更しております。</p>	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は3社であり社名は 東京シーエスピー㈱ 関西シーエスピー㈱ 新安全警備保障㈱であります。</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち㈱セントラルエージェンシー、エスシーエスピー㈱、㈱CSPフロンティア研究所、㈱CSPほっとサービスの4社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は3社であり社名は 東京シーエスピー㈱ 関西シーエスピー㈱ 新安全警備保障㈱であります。 なお、㈱セントラルプランニングは、平成19年9月1日付で社名を東京シーエスピー㈱に変更しております。</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち㈱セントラルエージェンシー、エスシーエスピー㈱、㈱CSPフロンティア研究所、㈱CSPほっとサービスの4社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 なお、エスシーエスピー㈱と第二エスシーエスピー㈱は平成19年9月1日付で合併し、エスシーエスピー㈱となりました。 また、㈱CSPほっとサービスは、平成19年10月10日付で設立しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社及び関連会社3社(ジェイアールエフ・パトロールズ㈱、㈱トノーセキュリティ、スパイス㈱)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	同左	<p>非連結子会社4社及び関連会社3社(ジェイアールエフ・パトロールズ㈱、㈱トノーセキュリティ、スパイス㈱)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱セントラルプランニングの中間決算日は8月31日であり、関西シーエスピー㈱及び新安全警備保障㈱は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ同日現在の中間財務諸表を利用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、東京シーエスピー㈱の中間決算日は8月31日であり、関西シーエスピー㈱及び新安全警備保障㈱は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ同日現在の中間財務諸表を利用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち東京シーエスピー㈱の決算日は2月末日であり、関西シーエスピー㈱及び新安全警備保障㈱は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ …時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 貯蔵品…先入先出法による原価法</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>①建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 定率法 平成10年4月以降取得分 定額法</p> <p>②その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 警報装置及び運搬具 3年～10年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ9,566千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>①のれん 定額法(5年)</p> <p>②ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ …同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 貯蔵品…同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>①建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>②その他の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,992千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>①のれん 同左</p> <p>②ソフトウェア 同左</p> <p>③その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの … 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ …同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 貯蔵品…同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>①建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>②その他の有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45,229千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>①のれん 同左</p> <p>②ソフトウェア 同左</p> <p>③その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社2社は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社3社は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社2社は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 ①原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税額等及び仮受消費税額等は相殺のうえ、純額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記 されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」 と表示しております。	

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
	※1 解約違約金は、警備契約の中 途解約にかかる違約金であり ます。																			
※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物及び構築物 806千円 警報装置及び運搬具 28,749 その他 8,925 <u>計 38,481</u>	※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物及び構築物 6,598千円 警報装置及び運搬具 45,748 その他 5,415 <u>計 57,762</u>	※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物及び構築物 5,731千円 警報装置及び運搬具 131,524 その他 11,882 <u>計 149,138</u>																		
※3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。 運搬具 1,698千円 <u>計 1,698</u>	※3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。 運搬具 1,305千円 <u>計 1,305</u>	※3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。 運搬具 4,459千円 <u>計 4,459</u>																		
	※4 減損損失 当社グループは、以下の資産につ いて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>189</td> <td rowspan="4">宮城県 仙台市他 (仙台支社)</td> </tr> <tr> <td>警報装置</td> <td>22,846</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (警報装置 他)</td> <td>8,821</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>33,431</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続し てマイナスとなっている資産グル ープ(仙台支社)について帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失として認識いたしました。 (資産のグルーピングの方法) 当社及び連結子会社の資産グル ーピングは、事業資産について管理会 計上の区分で行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使 用価値により測定しております。な お、仙台支社については将来キャッ シュ・フローがマイナスのため、算 定に際して割引計算は行っておりま せん。	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	建物及び 構築物	189	宮城県 仙台市他 (仙台支社)	警報装置	22,846	その他	1,575	リース資産 (警報装置 他)	8,821	合 計		33,431		
用途	種類	金額 (千円)	場所																	
事業 資産	建物及び 構築物	189	宮城県 仙台市他 (仙台支社)																	
	警報装置	22,846																		
	その他	1,575																		
	リース資産 (警報装置 他)	8,821																		
合 計		33,431																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	121	1	—	122
合計	121	1	—	122

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	257,171	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	183,679	繰越利益剰余金	12.5	平成19年8月31日	平成19年11月7日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	355	0	0	356
合計	355	0	0	356

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株の買取りによる増加であり、減少は単元未満株の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	180,759	12.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	202,438	繰越利益剰余金	14	平成20年8月31日	平成20年11月7日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	121	235	0	355
合計	121	235	0	355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年1月21日開催の取締役会決議による自己株式の取得(233千株)及び単元未満株の買取り(1千株)であり、減少は単元未満株の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	257,171	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	183,679	12.5	平成19年8月31日	平成19年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	180,759	利益剰余金	12.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 6,844,517 千円	現金及び預金勘定 7,280,141 千円	現金及び預金勘定 7,456,079 千円
警送業務用現金及び預金 △3,455,420	警送業務用現金及び預金 △3,512,337	警送業務用現金及び預金 △3,825,698
預入期間が3か月を超える定期預金 △74,060	預入期間が3か月を超える定期預金 △67,430	預入期間が3か月を超える定期預金 △45,790
現金及び現金同等物 3,315,036	現金及び現金同等物 3,700,374	現金及び現金同等物 3,584,591

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
	警報装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	警報装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	警報装置 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引									
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額 902,790	291,740	1,194,530	取得価額相当額 702,996	287,677	990,674	取得価額相当額 826,069	363,192	1,189,261
	減価償却累計額 549,995	196,725	746,721	減価償却累計額 407,279	126,686	533,965	減価償却累計額 503,422	223,860	727,283
	減損損失累計額 3,293	—	3,293	減損損失累計額 3,293	—	3,293	減損損失累計額 3,293	—	3,293
	中間期末残高相当額 349,500	95,015	444,516	中間期末残高相当額 292,424	160,990	453,414	中間期末残高相当額 319,353	139,331	458,684
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内 136,621	43,391	180,012	1年以内 102,471	46,862	149,334	1年以内 117,032	48,829	165,861
	1年超 214,376	51,624	266,000	1年超 190,251	114,128	304,380	1年超 203,218	90,502	293,721
	合計 350,997	95,015	446,013	合計 292,723	160,990	453,714	合計 320,251	139,331	459,582
リース資産減損勘定の残高	1,497千円			299千円			898千円		
	取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			同左			取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。		
支払リース料	110,107千円			98,265千円			216,387千円		
リース資産減損勘定の取崩額	598千円			598千円			1,197千円		
減価償却費相当額	109,508千円			97,666千円			215,189千円		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		
2 オペレーティング・リース取引									
未経過リース料	1年以内 10,743千円			1年以内 12,798千円			1年以内 11,817千円		
	1年超 23,022千円			1年超 19,208千円			1年超 21,768千円		
	合計 33,766千円			合計 32,007千円			合計 33,585千円		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間 (平成19年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	774,422	6,007,498	5,233,075
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	774,422	6,007,498	5,233,075

2 時価評価されていない主な「有価証券」

主な内容	当中間連結会計期間 (平成19年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	166,372

当中間連結会計期間(平成20年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間 (平成20年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	850,220	6,105,240	5,255,019
債券	100,000	100,000	—
その他	—	—	—
合計	950,220	6,205,240	5,255,019

2 時価評価されていない主な「有価証券」

主な内容	当中間連結会計期間 (平成20年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	168,372

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	849,158	6,087,849	5,238,691
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	849,158	6,087,849	5,238,691

(注)当事業年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損10,444千円を計上しています。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

主な内容	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	166,372

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,118円04銭	1,175円11銭	1,141円44銭
1株当たり中間(当期) 純利益	33円44銭	45円08銭	67円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	491,544	651,936	991,273
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	491,544	651,936	991,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,695	14,460	14,658

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当中間連結会計期間末日現在実施中の業務別契約件数は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約件数(件)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	850	101.6
機械警備	62,275	104.5
運輸	2,154	101.5
小計	65,279	104.4
(その他の事業)	328	102.5
合計	65,607	104.4

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの業務別販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	10,344,328	113.1
機械警備	6,111,669	103.1
運輸	1,329,353	100.0
工事・機器販売	1,784,272	106.4
小計	19,569,623	108.2
(その他の事業)	338,281	108.1
合計	19,907,904	108.3

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,573,659		4,537,736		4,283,820	
2 受取手形		110,939		8,287		139,208	
3 未収警備料		2,580,907		3,000,811		2,692,256	
4 売掛金		358,784		375,289		743,186	
5 たな卸資産		913,382		1,203,378		887,329	
6 繰延税金資産		393,855		445,691		405,593	
7 その他		983,217		1,467,631		1,079,439	
8 貸倒引当金		△7,550		△14,186		△8,557	
流動資産合計		9,907,195	38.4	11,024,640	40.2	10,222,277	38.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		1,976,666		2,017,401		2,064,400	
2 警報装置		2,932,154		2,713,333		2,752,759	
3 土地		865,038		865,038		865,038	
4 その他		357,484		256,336		268,680	
有形固定資産合計		6,131,344	23.7	5,852,111	21.3	5,950,878	22.5
(2) 無形固定資産		639,543	2.4	682,276	2.4	679,065	2.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		6,096,307		6,316,132		6,192,251	
2 関係会社株式		510,989		662,989		655,989	
3 関係会社長期 貸付金		360,000		360,000		360,000	
4 差入保証金及び 敷金		1,061,139		1,063,443		1,058,723	
5 前払年金費用		954,518		1,359,160		1,139,666	
6 その他		138,470		118,557		141,457	
7 貸倒引当金		△34,829		△36,260		△35,744	
投資その他の資産 合計		9,086,596	35.2	9,844,023	35.9	9,512,343	36.0
固定資産合計		15,857,484	61.5	16,378,410	59.7	16,142,287	61.2
資産合計		25,764,680	100.0	27,403,051	100.0	26,364,565	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,108,439		1,326,173		1,642,157	
2 短期借入金		845,000		635,000		845,000	
3 未払費用		1,292,019		1,736,968		1,328,923	
4 未払法人税等		310,816		432,697		338,512	
5 前受警備料		307,944		293,231		303,171	
6 預り金		2,029,572		2,109,802		1,826,589	
7 賞与引当金		706,500		782,000		706,000	
8 役員賞与引当金		20,000		20,000		40,000	
9 その他		611,346		675,798		705,456	
流動負債合計		7,231,638	28.0	8,011,671	29.2	7,735,810	29.3
II 固定負債							
1 長期借入金		—		210,000		—	
2 繰延税金負債		2,292,407		2,476,240		2,384,610	
3 退職給付引当金		120,330		126,400		121,450	
4 その他		303,062		303,863		298,023	
固定負債合計		2,715,800	10.5	3,116,503	11.3	2,804,084	10.6
負債合計		9,947,439	38.6	11,128,175	40.6	10,539,895	39.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,924,000	11.3	2,924,000	10.6	2,924,000	11.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,781,500		2,781,500		2,781,500	
(2) その他資本剰余金		2,588		2,681		2,676	
資本剰余金合計		2,784,088	10.8	2,784,181	10.1	2,784,176	10.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		236,500		236,500		236,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,865,000		2,865,000		2,865,000	
繰越利益剰余金		3,990,742		4,656,195		4,218,818	
利益剰余金合計		7,092,242	27.5	7,757,695	28.3	7,320,318	27.7
4 自己株式		△92,246	△0.3	△326,827	△1.1	△325,983	△1.2
株主資本合計		12,708,084	49.3	13,139,049	47.9	12,702,511	48.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,109,156		3,135,826		3,122,158	
2 評価・換算差額等 合計		3,109,156	12.0	3,135,826	11.4	3,122,158	11.8
純資産合計		15,817,240	61.4	16,274,876	59.4	15,824,669	60.0
負債純資産合計		25,764,680	100.0	27,403,051	100.0	26,364,565	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,779,754	100.0		18,131,817	100.0		34,603,236	100.0
II 売上原価			13,379,684	79.7		14,435,668	79.6		27,686,552	80.0
売上総利益			3,400,070	20.2		3,696,149	20.3		6,916,683	19.9
III 販売費及び一般管理費			2,767,668	16.4		2,979,593	16.4		5,495,102	15.8
営業利益			632,401	3.7		716,556	3.9		1,421,581	4.1
IV 営業外収益	※ 1		180,213	1.0		162,695	0.8		263,423	0.7
V 営業外費用	※ 2		9,271	0.0		24,933	0.1		26,288	0.0
経常利益			803,343	4.7		854,318	4.7		1,658,716	4.7
VI 特別利益	※ 3		12,920	0.0		308,979	1.7		18,649	0.0
VII 特別損失	※ 4 ※ 5		53,230	0.3		104,814	0.5		188,365	0.5
税引前中間(当期) 純利益			763,033	4.5		1,058,483	5.8		1,489,000	4.3
法人税、住民税 及び事業税		257,000				398,011		499,000		
法人税等調整額		51,570	308,570	1.8	42,336	440,347	2.4	123,782	622,782	1.7
中間(当期)純利益			454,462	2.7		618,136	3.4		866,218	2.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,588	2,784,088
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年8月31日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,588	2,784,088

	株 主 資 本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	236,500	2,865,000	3,793,451	6,894,951	△90,947	12,512,091
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△257,171	△257,171		△257,171
中間純利益			454,462	454,462		454,462
自己株式の取得					△1,298	△1,298
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	197,291	197,291	△1,298	195,992
平成19年8月31日残高(千円)	236,500	2,865,000	3,990,742	7,092,242	△92,246	12,708,084

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	3,004,518	3,004,518	15,516,609
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△257,171
中間純利益			454,462
自己株式の取得			△1,298
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	104,638	104,638	104,638
中間会計期間中の変動額合計(千円)	104,638	104,638	300,630
平成19年8月31日残高(千円)	3,109,156	3,109,156	15,817,240

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,676	2,784,176
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	5	5
平成20年8月31日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,681	2,784,181

	株 主 資 本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高(千円)	236,500	2,865,000	4,218,818	7,320,318	△325,983	12,702,511
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△180,759	△180,759		△180,759
中間純利益			618,136	618,136		618,136
自己株式の取得					△914	△914
自己株式の処分					70	75
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	437,376	437,376	△843	436,538
平成20年8月31日残高(千円)	236,500	2,865,000	4,656,195	7,757,695	△326,827	13,139,049

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	3,122,158	3,122,158	15,824,669
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△180,759
中間純利益			618,136
自己株式の取得			△914
自己株式の処分			75
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	13,667	13,667	13,667
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,667	13,667	450,206
平成20年8月31日残高(千円)	3,135,826	3,135,826	16,274,876

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,588	2,784,088
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			88	88
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	88	88
平成20年2月29日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,676	2,784,176

	株 主 資 本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	236,500	2,865,000	3,793,451	6,894,951	△ 90,947	12,512,091
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△440,850	△440,850		△440,850
当期純利益			866,218	866,218		866,218
自己株式の取得					△235,278	△235,278
自己株式の処分					242	331
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	425,367	425,367	△235,035	190,419
平成20年2月29日残高(千円)	236,500	2,865,000	4,218,818	7,320,318	△325,983	12,702,511

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	3,004,518	3,004,518	15,516,609
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△440,850
当期純利益			866,218
自己株式の取得			△235,278
自己株式の処分			331
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	117,640	117,640	117,640
事業年度中の変動額合計(千円)	117,640	117,640	308,060
平成20年2月29日残高(千円)	3,122,158	3,122,158	15,824,669

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	(1) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 定率法 平成10年4月以降取得分 定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年 警報装置 5年~10年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9,566千円減少しております。	(1) 建物(建物附属設備を除く) 同左 (2) その他の有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,979千円減少しております。	(1) 建物(建物附属設備を除く) 同左 (2) その他の有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44,942千円減少しております。
無形固定資産	(1) のれん 定額法(5年) (2) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) その他の無形固定資産 定額法	(1) のれん 同左 (2) ソフトウェア 同左 (3) その他の無形固定資産 同左	(1) のれん 定額法(5年) 同左 (2) ソフトウェア 同左 (3) その他の無形固定資産 同左
長期前払費用	定額法	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、功労のあった管理職に対して、退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、功労のあった管理職に対して、退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。仮払消費税額等及び仮受消費税額等は相殺のうえ、純額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減 価償却累計額	8,413,640千円	8,884,723千円	8,697,795千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
※1 営業外収益のうち 主なもの 受取利息 受取配当金 受取保険金等	6,026千円 141,962千円 9,312千円	4,281千円 137,782千円 5,423千円	11,194千円 177,923千円 32,668千円																		
※2 営業外費用のうち 主なもの 支払利息 貯蔵品評価損	9,018千円 一千円	10,463千円 13,815千円	15,667千円 一千円																		
※3 特別利益のうち主 なもの 投資有価証券 売却益 解約違約金	12,452千円 一千円	4千円 308,974千円 ※解約違約金は、警備契約 の中途解約にかかる違約 金です。	12,452千円 一千円																		
※4 特別損失のうち主 なもの 固定資産除却損 警報装置 その他 小計 減損損失	28,700千円 9,725千円 38,426千円 一千円	45,539千円 12,014千円 57,554千円 33,431千円	130,661千円 17,912千円 148,574千円 一千円																		
※5 減損損失	———	<p>当社は、以下の資産につ いて減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業 資産</td> <td>建物</td> <td>189</td> <td rowspan="4">宮城県 仙台市他 (仙台支 社)</td> </tr> <tr> <td>警報装置</td> <td>22,846</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>リース資 産(警報 装置他)</td> <td>8,821</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>33,431</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った 経緯) 営業活動から生ずる損益 が継続してマイナスとなっ ている資産グループ(仙台 支社)について帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失と して認識いたしました。 (資産のグルーピングの方 法) 当社の資産グルーピング は、事業資産について管理 会計上の区分で行っており ます。 (回収可能価額の算定方法 等) 資産グループの回収可能 価額は使用価値により測定 しております。なお、仙台 支社については将来キャッ シュ・フローがマイナスの ため、算定に際して割引計 算は行っておりません。</p>	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	建物	189	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)	警報装置	22,846	その他	1,575	リース資 産(警報 装置他)	8,821	合 計		33,431		———
用途	種類	金額 (千円)	場所																		
事業 資産	建物	189	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)																		
	警報装置	22,846																			
	その他	1,575																			
	リース資 産(警報 装置他)	8,821																			
合 計		33,431																			
6 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	451,190千円 70,965千円	498,591千円 84,933千円	1,003,273千円 144,899千円																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	121	1	—	122
合計	121	1	—	122

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株の買取り(1千株)であります。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	355	0	0	356
合計	355	0	0	356

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株の買取りであり、減少は単元未満株の買増請求による売渡であります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	121	235	0	355
合計	121	235	0	355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年1月21日開催の取締役会決議による自己株式の取得(233千株)及び単元未満株の買取り(1千株)であり、減少は単元未満株の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引			
リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当 額、減損損失累計 額相当額及び中間 期末(期末)残高相 当額	取得価額相当額 警報装置 349,206千円 その他 202,258千円 計 551,465千円 減価償却累計額相当額 警報装置 231,483千円 その他 148,236千円 計 379,720千円 減損損失累計額相当額 警報装置 3,293千円 その他 一千円 計 3,293千円 中間期末残高相当額 警報装置 114,429千円 その他 54,021千円 計 168,451千円	取得価額相当額 警報装置 207,591千円 その他 204,215千円 計 411,807千円 減価償却累計額相当額 警報装置 143,738千円 その他 76,951千円 計 220,690千円 減損損失累計額相当額 警報装置 3,293千円 その他 一千円 計 3,293千円 中間期末残高相当額 警報装置 60,559千円 その他 127,263千円 計 187,823千円	取得価額相当額 警報装置 300,242千円 その他 268,870千円 計 569,112千円 減価償却累計額相当額 警報装置 212,858千円 その他 171,384千円 計 384,243千円 減損損失累計額相当額 警報装置 3,293千円 その他 一千円 計 3,293千円 期末残高相当額 警報装置 84,090千円 その他 97,485千円 計 181,576千円
未経過リース料中間 期末(期末)残高相当 額	一年以内 警報装置 57,235千円 その他 27,559千円 計 84,795千円 一年超 警報装置 58,690千円 その他 26,462千円 計 85,153千円 合計 警報装置 115,926千円 その他 54,021千円 計 169,948千円	一年以内 警報装置 31,428千円 その他 35,002千円 計 66,431千円 一年超 警報装置 29,430千円 その他 92,260千円 計 121,691千円 合計 警報装置 60,859千円 その他 127,263千円 計 188,122千円	一年以内 警報装置 42,288千円 その他 33,705千円 計 75,993千円 一年超 警報装置 42,700千円 その他 63,780千円 計 106,480千円 合計 警報装置 84,988千円 その他 97,485千円 計 182,474千円
リース資産減損勘定 の残高	1,497千円	299千円	898千円
	取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当 額の算定は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法によっておりま す。	同左	取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額の 算定は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に よっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
支払リース料	52,330千円	47,803千円	104,477千円
リース資産減損勘 定の取崩額	598千円	598千円	1,197千円
減価償却費相当額	51,732千円	47,204千円	103,280千円
減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成20年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,076円41銭	1,125円52銭	1,094円31銭
1株当たり中間(当期) 純利益	30円92銭	42円75銭	59円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	454,462	618,136	866,218
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	454,462	618,136	866,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,695	14,460	14,658

7 その他

第37期（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）中間配当につきましては、平成20年10月15日開催の取締役会において、平成20年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当の総額 | 202,438千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 14円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年11月7日 |